様式１

事業報告書

医療法人整理番号			00105	
報告期間	自		令和7年4月1日	
	至		令和8年3月31日	
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称		医療法人日新会	
		分類①	社団（出資持分あり）	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	福岡県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	久留米市	
		町名・番地	東合川八丁目８番２２号	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和43年3月16日	
	(4) 設立登記年月日		昭和43年3月26日	
	(5) 理事長の氏名	姓	稲永	
		名	國勝	
	役員及び評議員の人数		5	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員		記載はこちら	
2 事業の概要				
	(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら	
	(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら	
	(2) 附帯業務		記載はこちら	
	(3) 収益業務		記載はこちら	
	(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら	
	(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
	(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら	
	(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら	
	(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
	(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式１：1-(2)

事業報告書

1-(2) 従たる事務所の所在地

都道府県	市区町村	町名･番地	建物名

様式１：1-(5)

事業報告書

1-(5) 役員及び評議員

役職	姓	名	備考

注）１．「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第４２条の３第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

２．理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第４６条の５第６項参照）

３．評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第４６条の４第１項参照）

様式１：2-(1)

事業報告書

2-(1) 本来業務

（開設する病院、診療所（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	医療法人日新会久留米記念病院		4012219194	福岡県久留米市東合川八丁目８番２２号	0	160	160	0	0	0	0
病院	医療法人日新会稲永病院		4013119120	福岡県朝倉郡筑前町久光１２６４番地	0	160	160	0	0	0	0

注）１．地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

２．療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

３．介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式１：2-(1)

事業報告書

2-(1) 本来業務

（介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員

注）１．地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

２．療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

３．介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式１：2-(2)

事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第４２条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式１：2-(3)

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第４２条の３第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

様式１：2-(4)-(9)

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

日付	議決又は同意した事項

注）2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	**申込期間（開始日）**	**利率**	**資金使途**	**償還方法**	**医療機関債を引き受けた医療法人名**
申込単位	**申込期間（終了日）**	**払込期日**		**償還期限**	

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、
これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、
かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	

注）
１．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
２．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

日付	他の法律、通知等において指定された内容

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他

日付	記載事項

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式3－１

法人名　医療法人日新会　　※医療法人整理番号 00105

所在地　福岡県久留米市東合川八丁目８番２２号

貸借対照表

令和8年3月31日　現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ　流動資産	2,452,251	Ⅰ　流動負債	285,312
現金及び預金	1,227,856	支払手形	
事業未収金	300,588	買掛金	33,581
有価証券		短期借入金	174,000
たな卸資産	9,372	未払金	35,133
前渡金		未払費用	33,425
前払費用		未払法人税等	353
その他の流動資産	914,435	未払消費税等	1,192
医薬品		前受金	
診療材料		預り金	7,628
貯蔵品		前受収益	
給食用材料		その他引当金	
貸倒引当金		その他の流動負債	
短期貸付金		従業員預り金	
未収金		賞与引当金	
未収収益		繰延税金負債	
Ⅱ　固定資産	599,826	短期リース債務	
1 有形固定資産	410,509	Ⅱ　固定負債	35,119
建物	62,810	医療機関債	
構築物	1,699	長期借入金	
医療用器械備品	34,631	繰延税金負債	
その他の器械備品	20,284	その他引当金	
車両及び船舶	6,791	その他の固定負債	3,707
土地	279,163	退職給付引当金	31,412
建設仮勘定		長期未払金	
その他の有形固定資産	5,131	長期リース債務	
有形リース資産			
減価償却累計額		負債合計	320,431
		純資産の部	
2 無形固定資産	7,442	科目	金額
借地権		Ⅰ　基金	
ソフトウェア	5,232	出資金	50,000
その他の無形固定資産	2,210	Ⅱ　積立金	2,681,646
無形リース資産		代替基金	
3 その他の資産	181,875	繰越利益積立金	
有価証券	469	その他積立金	
長期貸付金		特定目的積立金	
保有医療機関債		圧縮積立金	
その他長期貸付金		特別償却準備金	
役職員等長期貸付金		設立等積立金	
長期前払費用	11	Ⅲ　評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	181,395	繰延ヘッジ損益	
貸倒引当金			
繰延消費税等		純資産合計	2,731,646
資産合計	3,052,077	負債・純資産合計	3,052,077

（注）１．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

２．社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式４－１

法人名　医療法人日新会
所在地　福岡県久留米市東合川八丁目８番２２号

医療法人整理番号	00105

損　益　計　算　書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目		金額
Ⅰ　事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,956,601
2 事業費用		
(1) 事業費	1,349,922	
(2) 本部費	665,166	2,015,088
本来業務事業損失		58,487
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		0
事業損失		58,487
Ⅱ　事業外収益		
受取利息	14,391	
その他の事業外収益	30,564	44,955
Ⅲ　事業外費用		
支払利息	1,917	
その他の事業外費用	95,191	97,108
経常損失		110,640
Ⅳ　特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益	97,449	97,449
Ⅴ　特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		0
税引前当期純損失		13,191
法人税・住民税及び事業税	353	
法人税等調整額		353
当期純損失		13,544

(注) １．利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
２．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式２

法人名　　医療法人　日新会
所在地　　福岡県久留米市東合川８丁目８番２２号

※医療法人整理番号	0	0	1	0	5

財　産　目　録

（令和８年３月３１日現在）

１．資　産　額　　3,052,077 千円
２．負　債　額　　320,431 千円
３．純　資　産　額　　2,731,646 千円

（内　訳）　　（単位：千円）

区　分		金　額
Ａ　流　動　資　産		2,452,251
Ｂ　固　定　資　産		599,826
Ｃ　資　産　合　計	（Ａ＋Ｂ）	3,052,077
Ｄ　負　債　合　計		320,431
Ｅ　純　資　産	（Ｃ－Ｄ）	2,731,646

（注）財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土　地　（■ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有(部分的に賃借)）
建　物　（□ 法人所有　□ 賃借　■ 部分的に法人所有(部分的に賃借)）

様式5

法人名　　医療法人　日新会

所在地　　福岡県久留米市東合川８丁目８番２２号

※医療法人整理番号	0	0	1	0	5

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額（千円）	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が代表者である法人	有限会社トーエイ ※①	福岡県朝倉郡筑前町久光1266	2,477,375	不動産賃貸	不動産の賃借	賃借料の支払い	201,802	地代家賃	201,802
〃	〃	〃	〃	〃	〃	金銭の貸付	0	短期貸付金	526,015
〃	〃	〃	〃	〃	〃	貸付金利息	12,624	未収利息	268,397

※①．当法人理事長稲永國勝の配偶者が代表取締役である法人。

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	稲永　國勝	医師	当法人理事長	金銭の貸付	0	短期貸付金	73,802
〃	〃	〃	〃	貸付金利息	1,761	未収利息	37,839

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

様式5

法人名　医療法人〇〇会

所在地　XX県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

※医療法人整理番号					

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（1）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額（千円）	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が代表者である法人	（株）A（注）1	XX県〇〇郡（市）	632,850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入（注）2	1,518,844	買掛金	126,570

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1．当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が代表取締役である法人。

（注）2．A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

（2）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	XX XX	医師	当法人理事長、不動産の賃借	賃借料の支払い（注）1	19,572	前払費用	1,631

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1．不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

様式5

法人名　医療法人〇〇会

所在地　XX県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

※医療法人整理番号					

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（1）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額（千円）	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が株主総会の議決権の過半数を占めている法人	(株)A（注）1	XX県〇〇郡（市）	632,850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入（注）2	1,518,844	買掛金	126,570

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1. 当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が株主総会の議決権の51%を占めている法人。

（注）2. A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

（2）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	XX XX	薬剤師	当法人理事長の配偶者、不動産の賃借	賃借料の支払い（注）1	19,572	前払費用	1,631

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

様式６

監　事　監　査　報　告　書

医療法人日新会
理事長　稲永　國勝　　殿

私（注１）は、医療法人日新会の令和７会計年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

(1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
(2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
(3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
(4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和８年５月２８日
医療法人日新会
監事　吉田　扶久子

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。
（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第２項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第３条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。